

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有   
  無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	駐輪場管理運営事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	交通防犯担当係長 村瀬一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	交通対策	コード	3 1 2
	項				単位施策(中)	駐車・駐輪場対策	コード	3 1 2 2
		道路・交通			単位施策(小)	駐車・駐輪場の効率的な管理運営	コード	3 1 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	駐輪場の利用者を対象		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	効率的な運営とサービスの向上。また、駐輪場の防犯対策に努め、利用者が安全で安心して利用できる施設整備を図る。			
1-5 事務事業の内容	3駅周辺の自転車等駐車対策として現場に即した駐輪場の管理運営を民間委託する検討を行い効率的な運営とサービスの向上を図る。また、放置自転車の防止を図る。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	駐輪場の放置自転車防止の啓発及び指導の強化を行った。また、防犯対策と利用者が安全で安心して利用できる駐輪場の推進に努めた。	放置自転車がなく安全で快適な交通環境の整備を図るため、自転車等放置禁止区域内に放置させない環境づくり。	安全な交通環境を確保するため、駐輪場の防犯対策に努めることを推察すると、市民に好印象を与えている。		
平成19年度	〃	〃	安全な交通環境を確保するため、駐輪場の防犯対策が望まれるところである。			
平成20年度	駐輪場の利用者に対し、利用の指導を行い安全な利用環境と放置自転車の減少に努めた。	自転車盗の発生が多く、盗難防止の措置を講ずること。	〃			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	主要3駅における放置自転車台数(台)		715(台)	700(台)	駐輪場の計画的な施設運営を進めることで放置自転車台数の鈍化を設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (駐輪台数)	2757 (駐輪台数)	2569 (駐輪台数)	2898 (駐輪台数)						
直接事業費 b (千円)	14,479	14,692	14,459							
人件費 c (千円)	165	165	165							
合計コスト d (b+c) (千円)	14,644	14,857	14,624							
単位コスト d/a (千円)	1台あたり5.3	1台あたり5.8	1台あたり5.0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は自転車撤去処分業務委託料及び自転車等整理業務委託料である。人件費は事業に要した職員2名で4回(5時間)時間単価3,200円と地域安全監視員1名が4回(7時間)で算定。18年度放置自転車撤去台数776台、19年度放置自転車撤去台数702台、20年度放置自転車撤去台数559台

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	776	702	559							
	後期目標値に対する達成度(%)	90.2	99.7	125.2							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	自転車駐車場の収容台数が増えることにより、自転車等の盗難防止及び放置自転車対策が課題となる。			自転車等放置禁止区域内の放置自転車がなく安全で快適な交通環境の整備ができる。			自転車等の駐車スペースの確保を図り、利用者に対して駐輪場利用の啓発を図る。	
平成19年度	〃			〃			〃		
平成20年度	駅周辺に放置される自転車対策及び自転車盗の発生防止の交通環境の対策が課題			駅周辺に放置される自転車対策として放置自転車の利用者に対する指導の強化及び自転車盗の発生防止の啓発活動に取り組む。			自転車の利用者に対して駐輪の啓発を行い放置自転車の減少に努めたことにより撤去台数が143台の減少に繋がった。		
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			